中国農村の小城鎮建設における土地問題

—H省S県を事例に

The Land Problems during Small Scale Town Development in China

With S County of H Province as an Example

羅小曼* 山路永司**

Xiaoman LUO* Eiji YAMAJI**

(東京大学大学院新領域創成科学研究科)

(Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo)

I はじめに

1 小城鎮建設の位置づけ

中国の都市化を表現する際に、「城鎮化」という言葉が使われる。その概念については、必ずしも統一的な見解は示されていない¹⁾が、2002年、中国共産党第16期全国代表大会が、「大中小都市と小城鎮を共にバランスよく発展させ、中国的特色を持つ城鎮化の道を歩む」と発表した²⁾ように、大、中、小都市部のみならず、農村において新たな中心部を開発・整備し（小城鎮化し）、中国的特色を持つ分散型都市化をはかること³⁾と理解できる。すなわち、郷鎮企業^{注1)}が集中している地域に小城鎮を建設して、農村の過剰労働力を農村地域内で「吸収する」という戦略である⁴⁾。このような観点から中国政府は小城鎮の発展を城鎮化発展戦略の一構成部分として支持してきた。

「城」は日本語の『市・都市』に、「鎮」は『町』に相当し、農村における人口・経済集積地のことを指す。中国の行政区分としては、省—市—県—郷/鎮となっているが、郷が一定の条件を備えれば「建制鎮」として認められる。改革開放初めの1978年末から2011年まで「建制鎮」の数ば2,173から19,683に著しく増加した。

2 小城鎮建設の歴史と役割

1980年、中国全国都市計画会議は「大都市の規模をコントロールし、中等都市を合理的に発展させ、小城鎮の発展に力を入れる」という方針を出した⁵⁾。1984年社会学者費孝通は農村に滞留する余剰労働力を農村地域内に安定的に定住させる提言をした⁶⁾。それを受け、90年代末まで、小城鎮建設は盛んに展開された。2000年まで城鎮化した主な地域は殆ど小城鎮を主体とした城鎮化の道を歩んだと認識された⁶⁾。実際に、小城鎮建設は大量の農村過剰労働力を吸収して、農民の大、中都市への流入

を防ぐことに成功した⁷⁾と言われる。その成功例が「蘇南模式」^{注2)}である⁸⁾。小城鎮は都市と農村を結ぶ架け橋、地域の行政、工業、商業の中心地として、中国の城鎮化過程において大きな役割を果たしたと評価された⁹⁾。

2012年11月以来中国当局は幾度にもわたって城鎮化の重要性を強調してきた⁹⁾。2013年3月総理に新たに就任した李克強は「城鎮化は国内需要を拡大させる最大の原動力であり、今期中国政府の仕事の重点」と述べた¹⁰⁾。今後、中国の城鎮化がさらに進まると予想される。

しかし、城鎮化の実施のためには広大な土地が必要となり、農地の転用は避けられない。概算では、城鎮化レベルを1ポイント高めるには41万ヘクタールの耕地を減少させる対価を支払うことになる¹¹⁾と言われる。その上、小城鎮における一人あたりの建設用地は大都市の2倍近くも占め、土地を節約し、集約的に利用する視点からは、小城鎮を盲目的に展開すれば、土地資源の浪費を招きかねない⁶⁾という懸念も示された。

3 本研究の背景と目的

小城鎮の先行研究には、地域権力構造¹²⁾、推進策¹³⁾、人間組織行動や空間形態¹⁴⁾、経済構造や都市構造¹⁵⁾などの視点から論ずるものがある。小城鎮の土地問題を論じるものもあるが、小城鎮の発展を促進する前提に立つものであり、土地問題の視点から小城鎮建設の妥当性や合理性を論ずるものではない¹⁵⁾。前項で述べた土地問題を含む多くの問題点に触れた上で、小城鎮建設の盲目的な建設を抑制すると主張するものもあるが、詳しい事例研究をした上で論証したものではない⁶⁾。

そこで本研究では中部地域の城鎮化水準の低い事例地区を選定し、小城鎮建設の現状、とくに土地問題の現状を把握し、土地問題の視点から当該地域における小城鎮建設のありかたを論じることを目的とする。

II 研究の方法

城鎮化は政策の重点化を受け、中国全土で推進されているが、殆どの成功例は東部沿岸域においてである。そこで、資金、資源、政策面で特に恵まれていない一般的な中国農村部での実態を明らかにするために、中国の中部地域にあるH省S県を対象地とした。筆者は2013年3月18日から24日にかけて、H省S県の城鎮化の関係者30名に聞き取り調査（ヒアリング）を行い（表1）、さらに関係部門から非開示の関係資料を取得した。

表1 聞き取り調査の概要

Table 1 The outline of interview

S 県の関係部門（S 県の基本情報を取得した）		
対象者	人数	聞き取りの内容と結果
建設局局长，主要幹部	3	S 県の城鎮化の歴史，現状，問題点
国土資源局副局長	1	S 県の城鎮化過程における土地問題
城鎮规划局（計画局）副局長	1	S 県の都市計画，土地計画の問題点
統計局局长，副局長	2	統計データや統計手法
環境保護局副局長	1	城鎮化による環境問題
郷鎮の関係部門（詳しい結果は本文に譲る）		
A 郷の郷長，副郷長	2	地元の状況，小城鎮建設の現状や問題点
B 鎮の鎮共産党書記，鎮長，人民代表大会の主任	3	地元の状況，小城鎮建設の現状や問題点
C 鎮の鎮長，人民代表大会主任，国土処所長	3	地元の状況，小城鎮建設の現状や問題点
その他（詳しい結果は本文に譲る）		
A 郷の小城鎮建設に携わる企業の社長	3	投資理由，規模及び形式，意見
B 鎮の小城鎮建設に携わる企業の社長や社員	3	投資理由，規模及び形式，意見
C 鎮の郷鎮企業の社長	1	企業の規模，労働者数，経営の状況
A 郷の村民委員会主任，農家（30代の男性1人，40代の男性1人，50代の男性1人）	4	小城鎮建設に対する考え，補償金を初めとする政府の取り組みに対する意見
C 鎮の農家	3	小城鎮建設計画に対する考え，営農意識

III 中国土地制度の概要

中国では、土地の所有形態は都市と農村で異なっている。都市の土地は国有であり、その所有権と使用権が切り離されて、土地の使用権が商品化（有償譲渡）された。一方、農村の土地は村民による集団所有とされており、具体的な所有の主体は農村の集団経済組織または村民委員会である。行政上の区画変更により、農村部が都市に編入されると、土地の所有形態も集団所有から国有へと移行しなければならない¹⁶⁾。

農村の土地は、農業生産に充てられる農業用地のほか、建設用地、その他に分類される（土地管理法第4条）。建設用地はさらに住宅用地、郷鎮企業などの集団所有の経済組織に提供される用地、学校、病院などの公益事業体やインフラ建設のために充てられる用地、そのほかの未利用地などに分類される。農用地はさらに耕地、林地、草地、農業水利用地、養殖水面等に分類される。農用地を建設用地に変更するには関係部門の許可が必要である（土地管理法第44条）。

農業生産用に各世帯に配分されている請負土地（耕地等）については、「自由に有償で土地請負経営権を譲渡することを保護する」（2002年8月成立した農村土地請負法第10条）と規定されたことにより、流通が自由化している。これに対して、農村の建設用地は農村土地請負法成立後もその使用権の有償譲渡は厳しく禁じられていた。城鎮化政策の推進により、都市における建設用地が不足する一方で、農村の建設用地が活用されていない現状を踏まえ、2004年に国務院は「農村建設用地を管理し、都市建設用地の増加を農村建設用地の減少にリンクさせることを奨励（以下「建設用地の振り替え」と略称）する方針を打ち出した。つまり農村建設用地を効率的に利用すれば、城鎮はそれに見合う建設用地を確保することができる。すなわち「占補平衡政策」の実現である。「占補平衡政策」とは、耕地の総量を守るため、耕地を建設用地に転用した後は、必ず同じ程度の面積の耕地を補充しなければならないという政策である。ただし、耕地以外の他の農用地は「占補平衡」政策の対象とならない。さらに2006年から、国土資源部は建設用地の振り替えという試行と並行して、新たに一部の地域において農村建設用地の使用権の有償譲渡可能化という試行を始めると宣言した。

IV ケーススタディ

1 調査対象地の概要

本研究では、中国の中部地域にあるH省S県を対象と

した。全国すべての県を非農業人口、産業発展、社会保障や生活様式から城镇化高水準地区、中水準地区、低水準地区に分けると、S県は低水準地区に属する¹⁷⁾。

S県は16の鎮、9の郷、961の村（村は行政単位ではなく、日本の集落に概ね相当）で構成されている。地域GDPの構成は、第一次産業35.95億元（17.8%）、第二次産業99.10億元（49.0%）、第三次産業67.10億元（33.2%）となっている（2011年現在）。城镇化率は2005年の32.4%から2011年の40.2%まで進んだ¹⁸⁾。

人口128.58万人のS県は土地面積が1,778km²であり、地形は61.3%が丘陵、21.7%が山地、6.1%が水面で、平坦地は10.9%しかない¹⁸⁾。地形の影響もあり、農業の機械化率が低い。平坦地は少ないが、県土の23.5%、417.9km²は耕地となっている。小城镇建設の結果、耕地面積は大きく減少しており、一人当たりの耕地面積は3.27aでしかなく、全国平均の9.03aや省平均の8.3a¹⁸⁾と比べても少ない「人多地少」の典型的な地域である。

S県における小城镇建設をより詳細に検討するため、3つの郷・鎮を選定し、現地調査を行った。3事例地区は、それぞれS県の県城（県都）から近、中、遠のところにあり、A郷は立地がよいので、小城镇建設が早いスピードで進んでいる。B鎮は県のほぼ中心部にあり、重要な高速道路の出口にあるため、小城镇建設が次第に進んでいる。C鎮は県城とは遠く、農業人口が多く、小城镇建設はあまり進んでいない。

3事例の産業条件と土地状況は図1の通り、C鎮の土地面積と耕地面積が一番大きく、人口も農業人口も食糧生産量も一番多い。工業総生産は県城と一番近いA郷が圧倒的に多い。戸籍から見た城镇化率すなわち非農業人口の比率はいずれも低い、最も比率の高いB鎮でも13%に留まっている。

図1 A郷、B鎮、C鎮の概要¹⁸⁾

Fig.1 The outline of A village, B town and C town

2 小城镇建設の現状

建設局より提供された内部資料によると、調査地の城镇化は以下のように進行してきた。

A郷の人口は2011年末で4万人強であるが、常住人口は1万5千人弱である¹⁸⁾。A郷の郷長によると、過半数の人が他地域での第三次産業に従事している。県都に近いので、県の工場を集積するための工業開発区がここに設定され、小城镇建設は速く進んでいる。320haの建設計画（2011～2020）を立てたが、すでに100haほど開発されている。

B鎮は県城から25km離れたところにあり、高速道路の出口に立地するため、物流産業の立地する条件を有している。しかしながら、B鎮の鎮長によると、B鎮は典型的な「空心鎮」^{注3)}であり、いま総人口の80%が出稼ぎ労働者として外で働いているという。A郷、B鎮いずれも盲流人口（政府の許可なしに大挙して都市に流入する農民）が多く、都市経済を支えている盲流人口の供給源となっていることがわかる。B鎮は133.3haの建設計画（2012～2025）を立てたが、すでに53.3haほど開発されている。

C鎮は3つの郷鎮のなかで県都から一番離れている。H省から南隣のG省への道路が通っているが、他所で高速道路が建設されているため、今後交通要所としての重要性が低下する恐れがある。C鎮の鎮長によると小城镇建設の計画が立てられ、土地収用の段階になっているが、資金不足などの原因でその進捗は遅いという。

3 C鎮の小城镇建設計画

事例地区とした3つの城镇計画の中で、もっとも農村部に位置するC鎮の城镇計画を具体的にしてみる。

C鎮は99.81km²の盆地の中心部に位置し、周囲に52の村落がある。人口は約6万人と3事例で最多であるが、総人口の約半分が出稼ぎに出ている。

土地利用は耕地が2,179haあるが、人口1人あたりの耕地面積は約3.5aであり、S県の平均値程度である。周囲の丘陵部は森林となっているが、一部で鉱山開発が行われている。盆地部分の平坦地を中心に農業が営まれており、コメ、野菜（ハクサイ、ダイコン、スイカ）、果樹（ミカン）等が栽培されている。2011年末で925の郷鎮企業があるが、農村部に散在しており、1社当たり8人に満たない小規模の企業である¹⁸⁾。

C鎮の中心集落は現在12.37haで、工場はなく、公共施設は散在し、中学校、小学校、郵便局や銀行はそれぞれ1つずつある。C鎮の小城镇建設計画（1期2006～2025）によると（図2）、第1期では、中心集落の西方に広がる水田地帯を商業地および住宅地に転換しようというものである。計画書によると、計画面積は59.3ha、内訳は、

住宅地 11.2ha, 工業用地 6.67ha, 道路用地 13.53ha, 公共施設用地 (政府, 銀行, 学校, 商店街, 市場) が 8.46ha, その他 (水道局, 郵便局, 広場) 19.46ha である。住宅地に周辺の農村部から 1.2 万人を集め, 農村住宅跡地は農地として利用する計画である。鎮長によると, 工業用地にポンプ製造, 紡織業の工場を誘致する予定で, 成功できれば, 4 千~5 千人の雇用が可能という。しかし, 残りの 8 千人~7 千人の雇用がどうなるかは明らかにしていない。これの実現後には, 城鎮域をさらに周囲に拡大する第 2 期計画も構想されている。しかし, 地元の官僚らは工場の誘致に励んでいるが, 今のところ, 投資意向を持つ企業は少なく, 小城镇建設の資金が不足し, 難航していると, 鎮長は計画の実現に懸念を示した。

図 2 C 鎮の小城镇建設計画対象地の現況及び計画図

Fig.2 Present condition and urban planning of C

V 現地調査から見た小城镇建設の課題

1 開発建設と耕地保護との両立

城镇化を展開するためには多量の土地が必要となる。S 県の国土局の内部資料によると, 「S 県では毎年の土地の需要量は 300ha に及ぶが, 配分される土地は 40ha にとどまっている。Ⅲで説明した『占補平衡政策』を守るとは現実的に難しい。補充用地として使える土地は不足しており, 補充しても, 元の耕地と同等の品質を満たすことが困難である」。この問題は A 郷や B 鎮において, 特に問題になっている。加えて, 農民の営農意欲も高いとはいえない。A 郷の郷長や B 鎮の書記によると, 地域は年二作が可能であるが, 地元の人の多くが年一作という。B 鎮の鎮長は地元の農家は年二作を行ったとしても所得は約 500 元/ム (1 ム=約 6.67a) 程度の増加に留まるため, 出稼ぎに比べると不利であり, 新たに耕地が補充されても, 耕作する農民があまりいないという。特に B 鎮

のような「空心鎮」では耕作放棄地となる危険性が高い。一番単収の高い C 鎮でも, 年一作の農家が増えているという。S 県の丘陵が多いという地形の上に, 区画整理・水利施設整備が進んでいないことも農地の効率的な利用を妨げている。また C 鎮の 3 人の農家は立地の悪い水田は耕作したくないと話している。区画整理や水利施設の整備が出来ていない理由に関して, 3 つの郷鎮の責任者はすべて「資金が足りない」と答えている。

2 農村集団所有土地の流通問題

耕地が減少しても単収を高めることができれば, 食料の生産量が保てる。そのためには, 農地を集積し適切な営農管理が欠かせない。加えて, 機械化・大規模化も望ましい。耕地を営農意欲のない農家, 出稼ぎしている農家から技術のある農家, 営農意欲の高い農家に集積させることが有効であろう。耕地などの農用地を対象とする請負経営権が流通可能であることは, 前述の通りである。

農村土地請負法第 5 条は「農村集団経済組織のメンバーは本集団経済組織が請負に出した土地を法によって請け負う権利を有する」, 第 47 条「他の方法で農村土地を請け負う場合, 同じ条件であれば, 本集団経済組織メンバーが優先的に請負の権利を有する」, 第 48 条に「本集団経済組織外部の組織或いは個人が請け負う場合, 村民会議の 3 分の 2 以上のメンバー或いは村民代表の 3 分の 2 以上から同意を得た上で, 郷鎮人民政府の許可を得なければならない」とされている。こうした相当厳しい条件をクリアできず, 請け負いを断念せざるを得ない人もいるということが国土資源局の内部資料に書いてある。3 つの郷鎮の中, 農業生産が一番多い C 鎮には 100 ム以上の農地で営農している所謂大規模農家が 2 世帯あるが, それは鎮の集団所有の林地であり, 毎年 5 元/ムの安い金額で農家に貸しているという。10 ム以上の農地で営農している農家が 20 人ほどいるが, 殆どは請負地の拡大ではなく親戚の土地を借りている。借りたい人が借りられない一方, 村民委員会の責任者によると, 出稼ぎした農民は耕地を放棄すれば, 違法になるので, あちこちで請け負ってくれる相手を探している。そして殆どの農民は無償で近隣の人に貸し出しているという。

3 農村土地利用計画の課題

土地管理法の第三章は土地利用計画についての記載であり, 第 22 条は, 都市農村計画区域内, 建設用地は都市と農村の計画に従わなければならないとされている。A 郷の郷長によると, 「城镇化は元の計画より早く進んでいて, 計画より実践が先になってしまうこともある。城镇化の実際の発展ぶりに追いつけない」, 「ある土地の農民

を引っ越させ、そこに建物を建て、数年後にまた取り壊して、その住民を引っ越させ、改めて開発をすることもある」という。こういった小城镇化の発展ぶりが計画よりも早いA郷もあれば、C鎮のような小城镇建設計画を立てても、なかなか進まないところもある。C鎮には現在中心集落もあるが、中心集落に住んでいる住民の殆どは元農家である。土地管理法は土地を節約するために、農村では「一世帯一宅」と定めているが、彼らの殆どは農村部にある古い住宅を放置したままである。農村部の住民は出稼ぎに行ってお金を貯めると、昔のように山の麓で家を建てるより、平地の自作農地内あるいは道路沿いに建て、耕地を違法的に占有する人が多い。土地管理法によれば、新しい所に住宅を建てた場合、元の敷地を村に返すべきだが、処罰が軽いため、実際に返す人が少ない。こうして、土地の浪費になっているとC鎮の国土処所長は聞き取り調査で述べた。一方、B鎮の鎮長によると、上記のような状況はB鎮では見られないという。

4 土地の収用と土地を失った農民の生活問題

3事例とも同じ県だが、土地の収用の状況は異なる。農村の土地が国に収用されれば、請負権を所有している農民は収用補償を貰うことになる。A郷の場合は平均4万元強/ム、住宅が取り壊されることになる農家に対して、郷は道路の沿線、商店街などの立地条件の良い新しい土地を「安置地(安置は人をふさわしい所へ置くと言う意味)」として農民に配る。小城镇の経済が発展すれば、その地価も上昇する見込みがある。加えて、商店街で店舗を持つことは今後の収入を保障することとなるので、聞き取り調査を行った地元の3人の農家も「良い安置地を配ってくれたら、城镇化は望ましいこと」と述べた。

B鎮では、一部の出稼ぎ労働者は豊かになると故郷に帰り、企業を設立し、地元政府と連携して、城镇建設に投資することがある。中国では一部の先進地域を除き、郷鎮の財政状況はそれほど豊かではないため、城镇化のための資金も不足しており企業からの投資は歓迎される。A鎮も企業から大量の投資金を受けた。投資企業の社長によると、B鎮では、土地は直接収用され国有化されるのではなく、省から許可され、農民の同意を得て、村民委員会と45年間の契約を結び、集団所有の農村建設用地を借り出す形になっており、「借地料は毎年300元/ム、今後は物価にスライドし毎年5-10%増加していく」という。一方、転用した耕地を補充するため、農民を集合住宅に移住させ、跡地を耕地として整備しているということがB鎮の鎮長や政府と連携する企業の社長から聞いた。

C鎮の場合は県の定めた最低水準で開発計画を立てている。S県の場合、土地補償費と生活安定補償費両方の総

額は1haあたり45万余元である。S県農民一人あたりの耕地保有量0.054haから計算すると農民一人あたりの土地補償金は約2.44万元となる(S県統計年鑑2011年データより計算)。これをS県の城镇住民一人当たりの消費額11,098元あるいは農村住民一人あたりの消費額6,434元で割ると、それぞれ約2年、4年分に過ぎない。前述の通り、立地条件が悪く、産業の誘致に悩んでいるC鎮は土地を失った農家に仕事を提供する能力も欠けている。

中国農村では、医療や失業保険、年金など社会保障制度がまだ整備されていない。農地は農家にとって生産手段だけではなく、社会保障の機能も備えている。土地がなくなると、安定した収入や将来の保障もすべて失うことになる。また、現実に農民は教育水準が低いため、転職も困難である¹⁹⁾。したがって、土地を失った農家に生活保障を与えることも必要である。

生活保障は、郷鎮によって条件が異なる。C鎮では3ム以上が収用されたら、最低生活保障制度が適用される。B鎮では1ム以上が収用されたら、一定額の年金保険金が公的負担となり、戸籍を非農業戸籍に変更することも可能だという。A郷は基本的に土地が収用されたすべての農民に両方を約束したが、資金面の原因で年金の部分は難航しているという。3つの郷鎮を比較すると、C鎮の条件が一番よくないと言える。

VI 考察と結論

以上の調査結果を考察すると、以下のことが言える。S県における小城镇建設の条件を相対的に評価すると、A郷が比較的整っており、続いてB鎮、最も条件が悪い鎮がC鎮だと言える。A郷は一部計画よりも小城镇建設が早く進んだが、C鎮は計画を立てても資金や投資家誘致の難航で開発が滞っている。いずれにせよ、3郷鎮とも盲流人口が多いことから、上記の小城镇建設は産業が十分に進んで人口を集積し、必然的に形成されたものではなく、地元政府主導の意図的な行動である。

A郷とB鎮は小城镇建設に使われた土地と相当の耕地を補充する土地の不足問題に直面しているが、仮に補充用地が十分であっても、「空心鎮」になっているなど、農家の営農意欲が低いことも問題である。C鎮は営農意欲は低下しつつあるが、大規模農業をしようとする人もいる。しかし、現行の土地政策が原因で、大規模な土地を借りることは難しい。区画整理と水利施設の立ち遅れはさらに土地の効率的な利用を妨げている。土地の効率を高めるには土地政策の見直しや区画整理、水利施設の完備が必要であると思われる。

「占補平衡」のための補充用地が足りないA郷とB鎮

であるが、C 鎮では違法に土地が占用され、農村建設用地からの他への利用、補充用地へ転換できないという問題がある。もし C 鎮の違法的な土地利用を取り締まり、新たな住宅を集約し、農村の住宅跡地を耕地に転用すれば、大量の建築用地を補充用地として利用できると考えられる。県域内において「建設用地の振り替え」政策を利用可能にすれば、C 鎮で節約した面積と同等の土地を、A 郷か B 鎮に転換できる。そこで、「占補平衡」政策から得た補助金を区画整理や水利施設の整備に使うと、効率的な土地利用となると思われる。

立地条件、産業状況などの面からみると、C 鎮は 3 つの郷鎮の中で、条件が劣る。条件のまだ整っていない地域で小城镇建設を推進させると、土地の浪費になる上、収入源である土地を失った農家の生活も問題になる。C 鎮のような条件のまだ整っていない農村部において、強制的に分散型の城镇化を進めるより、A 郷のような立地条件の良く、工業も進んでいる地域において、土地の集中的な利用を図ることが資金面も土地の利用面においても最も適切ではないかと思われる。

今回の調査では、3 つの事例地区を訪れ、小城镇建設の実態を鳥瞰することができた。しかし、行政側に対するヒアリング調査や提供資料によるものが中心であり、住民や農家にも聞き取り調査を行ったが、定量的なデータの収集は十分ではない。これを今後の課題としたい。

注

- 注 1) 郷鎮企業は農村部の町村に立地している農村工業を中心とする非国有企業であり、主に農村集団経済組織もしくは農家から投資され、農村を支援することを目的とする。
- 注 2) 江蘇省の蘇州、無錫や常州などの地域において、郷鎮企業を発展させることによって非農業化を実現する発展方式
- 注 3) 大量の青壮年労働力が流出し、空き巣状態になっている鎮のことである

引用文献

1) 百度百科：城镇化，<<http://baike.baidu.com/view/>

- 429147.htm>，2013/3/24，2013 年 4 月 19 日
- 2) 邹遠修(2003)：中国小城镇的曲折發展及其原因，山東師範大学学报，48 (3)，80-83。
- 3) 張季風：中国における小城镇建設に関する一考察，初めの部分，中国社会科学院日本研究所，<<http://ijs.cass.cn/japanese/2010/0119/93.htm>>，2010/1/19，2013 年 4 月 19 日
- 4) 烏日図，星野敏(2007)：中国西部少数民族地域における小城镇建設とその問題，農村計画学会誌，26(論文特集号)，377-381。
- 5) 王志憲，呂霄飛(2010)：中国小城镇發展概述，青島科学技術大学学报，26(2)，7-10。
- 6) 陸傑華，韓承明(2013)：論小城镇及我国的城镇化發展道路，中国特設社会主義研究，2013 年 1 月，98-104
- 7) 費孝通(1986)：論小城镇及其他，天津人民出版社，p53。
- 8) 宇野重昭，朱通華(1991)：「農村地域の近代化と内発的發展論」，國際書院，p24。
- 9) 陳新焱：新型城镇化回歸到人，南方週末新聞，<<http://www.infzm.com/content/88761>>，2013/3/16，2013 年 4 月 19 日
- 10) 張然：城镇化是擴大内需最大動力，人民網，<<http://house.people.com.cn/n/2012/1217/c164220-19919530.html>>，2012/12/17，2013 年 4 月 19 日
- 11) 程広超，錢大勝(2010)：農村城镇化過程中的土地問題及对策分析，農業經濟雜誌，2010 年 10 月，59-60。
- 12) 江口伸吾(2010)：中国農村地域における地域権力構造の変容—小城镇建設を基軸にして，北東アジア研究，第 4 号，2010 年 10 月，135-153。
- 13) 季増民(1997)：中国農村部における小城镇建設の推進策，農村計画学会誌，16(1)，7-18。
- 14) 楊金栄，三村浩史等(1995)：中国の都市化過程と都市發展政策に関する研究—羅城镇を中心に，平成 7 年度日本建築学会近畿支部研究報告集，693-696。
- 15) 汪陽紅(2002)：小城镇發展的土地問題，城市問題，2002 年第 4 号，48-49。
- 16) 田中信行(2011)：中国から消える農村：集団所有制解体への道のり(〈特集〉変化のなかの中国法)，社會科學研究，第 62 卷 第 5・6 合併号，69-95。
- 17) 王洋，方創林(2012)：中国县域城镇化水平的綜合評価及類型区画分，地理研究，31(7)，1305-1315。
- 18) S 県統計局(2012)：行政区画と自然資源，総合，農業，人口と労働賃金，S 県統計年年鑑(2012)，73-151。
- 19) 阮蔚(2010)：矛盾深まる中国の農地制度：經濟成長に取り残された農民，農林金融，426-439。

(2013 年 5 月 19 日 原稿受理)
(2013 年 9 月 14 日 採用決定)

Summary: This study focuses on the land problems during small scale town development in China. By investigating 3 towns in S county, 4 main problems were found: (1) the conflict between the protection of farmland and urbanization. (2) the problems regarding rural land circulation. (3) the problems with urban planning. (4) the compensations to the farmers, whose land are acqui-sited by the government, can not meet their requirments. By analyzing the different situations in the 3 towns, the authors argue that a town like C located remotely with poor industry conditions is not necessary or suitable to be urbanized now.

キーワード (Keywords)：農村土地 (Rural land)，小城镇 (Small Scale Town)，中国 (China)